

横浜市景況・経営動向調査
第92回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2015年3月

横浜経済の動向(平成27年3月)

第92回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 511社 (回収率：51.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (38)	19 (31)	185 (358)	16 (27)	237 (454)
非製造業	32 (55)	65 (112)	158 (331)	19 (48)	274 (546)
合計	49 (93)	84 (143)	343 (689)	35 (75)	511 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成27年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 92 回横浜市景況・経営動向調査（平成 27 年 3 月実施）

調査結果のまとめ

自社業況 B S I は前期に比べてわずかに低下 来期以降はゆるやかに上昇する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 27 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲14.3 と、前期（▲13.5）から 0.8 ポイント低下したことから、前期に比べるとわずかながら悪化しました。この背景には、円安等による輸入品を中心とした原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁しにくい状況が続いていること等が挙げられます。
- 業種別にみると、製造業の今期の B S I は▲13.6 と、前期（▲11.6）から 2.0 ポイント低下しました。非製造業の B S I は▲14.8 と、前期（▲15.0）の水準からほぼ横ばいで推移しました。
- 規模別にみると、大企業の今期の B S I は▲2.1 と、前期（▲3.8）から 1.7 ポイント上昇したほか、中堅企業の B S I も▲5.9 と、前期（▲6.9）から 1.0 ポイント上昇しました。一方、中小企業の B S I は▲19.2 と、前期（▲17.8）から 1.4 ポイント低下しました。
- 先行きについてみると、3 か月先（平成 27 年 4-6 月期）の自社業況 B S I は▲13.7 で、6 か月先（平成 27 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲11.5 といずれもゆるやかに上昇する見通しとなっています。

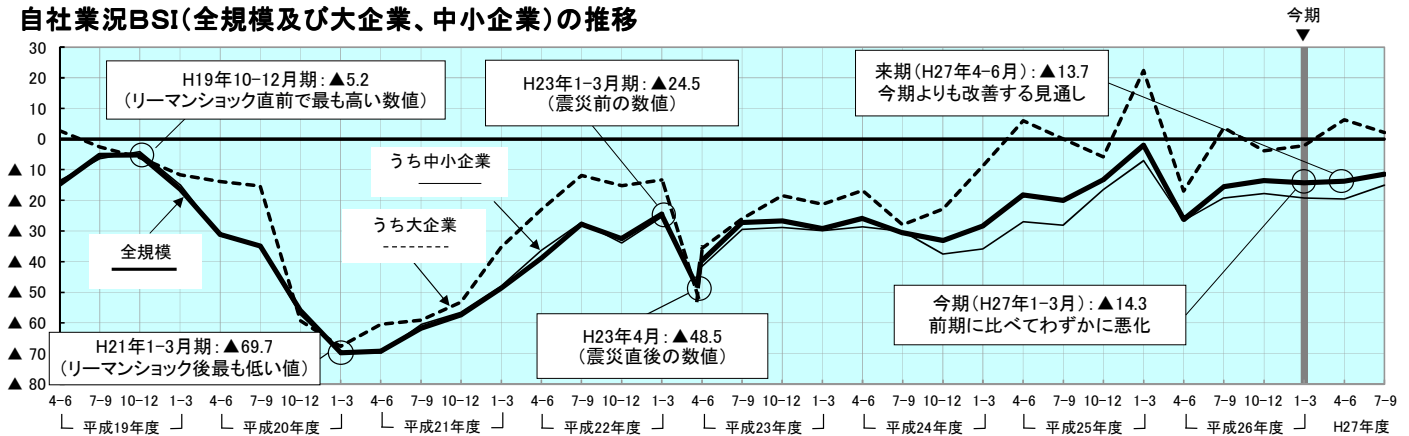
【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：511 社、回収率：51.1%）

【調査時期】平成 27 年 2 月 2 日～2 月 25 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い％－悪い％）



【自社業況 BSI（業種別・規模別）の推移】

		H26 年	H26 年	H26 年	H27 年	今期－前期	H27 年	H27 年
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期 (前期)	1-3 月期 (今期)		4-6 月期 (来期)	7-9 月期 (来々期)
業種	全産業	▲26.2	▲15.5	▲13.5	▲14.3	▲0.8	▲13.7	▲11.5
	製造業	▲24.8	▲9.2	▲11.6	▲13.6	▲2.0	▲14.7	▲10.9
	非製造業	▲27.3	▲20.2	▲15.0	▲14.8	0.2	▲12.7	▲11.9
規模	大企業	▲17.0	3.7	▲3.8	▲2.1	1.7	6.3	2.1
	中堅企業	▲33.0	▲15.1	▲6.9	▲5.9	1.0	▲7.3	▲9.8
	中小企業	▲26.6	▲19.2	▲17.8	▲19.2	▲1.4	▲19.5	▲15.0
	市外本社企業	▲21.2	▲11.6	▲3.0	▲2.9	0.1	0.0	0.0

（注）H27 年 4-6 月期および 7-9 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成26年10月~12月期、今期:平成27年1月~3月期、来期:平成27年4月~6月期)








業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 0.0 (25.0)	 ▲27.3 (▲25.0)	 18.2 (25.0)	円安による原材料価格の高騰を他社との競争が激しいことにより、販売価格に転嫁できず、収益が苦戦している企業もみられる。国内が厳しいため海外展開を進めているが、海外でも競合している模様である。
鉄鋼・金属等	 ▲15.7 (▲17.1)	 ▲7.0 (▲7.7)	 ▲11.9 (▲13.2)	土木・建設向けについては、免震や耐震を目的とした需要が増えていること等から、生産や出荷は堅調に推移している企業が見られる。また、工作機械や太陽光発電といった設備投資関連向けの生産も好調であるとの声が聞かれる。
一般機械	 ▲15.2 (▲23.1)	 ▲4.0 (▲9.8)	 ▲6.0 (▲4.8)	本格的に回復はしていないものの、新規受注が増加していること等から前期に比べると好調と感じる企業が多い模様である。また、ベアリング関連については、海外の影響等により、駆け込み需要が発生したことより生産や出荷が上向いた企業もみられる。
電機・精密等	 2.0 (▲5.0)	 ▲7.9 (▲13.5)	 ▲18.3 (▲19.5)	情報通信向けについては、原材料価格を販売価格に転嫁できないため、利益の確保が厳しいと判断する企業も一部みられる。一方、消防関連の特需により生産が増加した企業が見られる。
輸送用機械	 ▲12.0 (6.7)	 ▲24.0 (▲20.0)	 ▲24.0 (▲20.0)	輸送用機械のうち、造船関連については、修繕に対する需要が少なかったことから、生産や出荷が落ち込んだ企業が見られる。一方、自動車部品関連をみると、海外向けについては、新興国を中心に堅調に推移する一方で、国内向けは縮小傾向の模様である。
建設業	 ▲7.5 (▲10.7)	 8.3 (0.0)	 ▲2.1 (▲6.4)	設備の維持や耐震補強関連の受注が増加していることから、業況が上向いている企業も一部みられる。一方、原材料価格の高騰に加え、業界全体で人手不足が深刻化しているとの声も聞かれる。
運輸・倉庫業	 ▲18.5 (▲35.3)	 ▲36.0 (▲62.5)	 ▲20.0 (▲31.3)	倉庫関連については、円安の影響等による輸入品の流通量の減少等に伴い、売上は低迷している企業が見られる。また、鉄道業については、沿線人口の減少等により、乗客数が減少傾向にあるとの声が聞かれる。
卸売業	 ▲5.8 (▲9.1)	 ▲14.8 (▲25.0)	 ▲20.8 (▲28.6)	自動車関連については、海外向けの需要が増加していることから底堅く推移する企業もみられるものの、輸入品関連については、最近の円安の影響により、苦戦しているとの声も聞かれる。一方、市場関連については、需要低迷により売上が減少している企業もみられる。
小売業	 ▲44.7 (▲64.7)	 ▲51.3 (▲62.5)	 ▲25.6 (▲50.0)	小売業全体として、消費税率上げによる影響が大きく、売上が低迷している模様である。また、衣料品関連については、就職活動の開始時期が繰り下げられたことにより、売上が低迷している企業が見られる。
飲食店・宿泊業	 ▲22.2 (▲44.4)	 ▲6.3 (▲22.2)	 ▲25.0 (▲33.3)	宿泊関連においては、春節等の影響で中国や台湾等の観光客が増加したことから、客室稼働率は好調だった模様である。一方、飲食関連については、売上は堅調なものの食材が高騰している一方で、価格への転嫁が難しいとの声も聞かれる。
不動産業	 ▲24.0 (▲35.3)	 ▲13.6 (▲21.5)	 ▲4.6 (▲7.1)	住宅関連については、円安の影響等による建材価格の上昇や人手不足があるものの、リフォームの需要が多くなってきていることから、受注は堅調に推移しているとの声が聞かれる。また、中古住宅への売上が増加している企業も一部みられる。
情報サービス業	 3.0 (20.0)	 0.0 (11.1)	 4.0 (▲11.1)	ハードウェア関連については、OSのサポート終了に伴う更新需要の反動減の影響により、売上が伸び悩んでいる企業も一部みられる。一方、ITサービス市場やソフトウェア市場については、全体的に需要が堅調であることから、売上が好調な企業もみられる。
対事業所サービス業	 0.0 (▲13.3)	 ▲4.7 (▲7.7)	 ▲14.2 (▲23.1)	人材関連サービスについては、国内需要が増え、企業の採用意欲は高まっているが、人材の需給バランスが崩れているとの声も聞かれる。一方、人材関連サービス以外についてもビルメンテナンス業では、人材不足の企業が多い模様である。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲7.1 と、前期 (▲2.6) よりも 4.5 ポイント悪化

【先行き】来期は▲10.2 と、今期よりも 3.1 ポイント悪化する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲9.6 と、前期 (▲9.3) とほぼ同水準で推移

【先行き】来期は▲14.2 と、今期よりも 4.6 ポイント悪化する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲5.1 と、前期 (▲5.7) よりも 0.6 ポイント改善

【先行き】来期は▲5.3 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲18.9 と、前期 (▲21.2) よりも上昇し、人手不足感が弱まる

【先行き】来期は▲14.2 と、今期よりも人手不足感が弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
>

【今 期】▲5.7 と、前期 (▲2.2) よりも低下し、設備不足感が強まる

【先行き】来期は▲4.8 と、今期よりも設備不足感が弱まる見通し

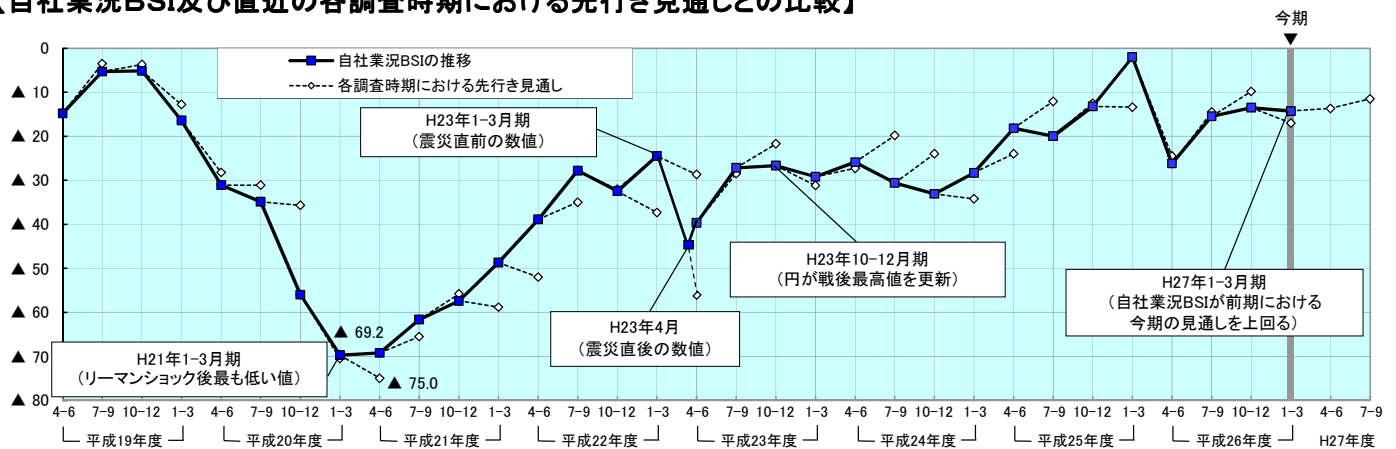
【主要項目(全産業)の推移】

	H26年 4-6 月期	H26年 7-9 月期	H26年 10-12 月期 (前期)	H27年 1-3 月期 (今期)	今期-前期	H27年 4-6 月期 (来期)	H27年 7-9 月期 (来々期)
自社業況	▲26.2	▲15.5	▲13.5	▲14.3	▲0.8	▲13.7	▲11.5
(1) 生産・売上	▲24.9	▲0.8	▲2.6	▲7.1	▲4.5	▲10.2	▲1.6
(2) 経常利益	▲25.9	▲7.8	▲9.3	▲9.6	▲0.3	▲14.2	▲5.1
(3) 資金繰り	▲6.4	▲8.5	▲5.7	▲5.1	0.6	▲5.3	
(4) 雇用人員	▲13.1	▲16.4	▲21.2	▲18.9	2.3	▲14.2	
(5) 生産・営業用設備	▲2.5	▲3.4	▲2.2	▲5.7	▲3.5	▲4.8	▲5.2

(注) H27年 4-6 月期および 7-9 月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび(4) 雇用人員については、H27年 7-9 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

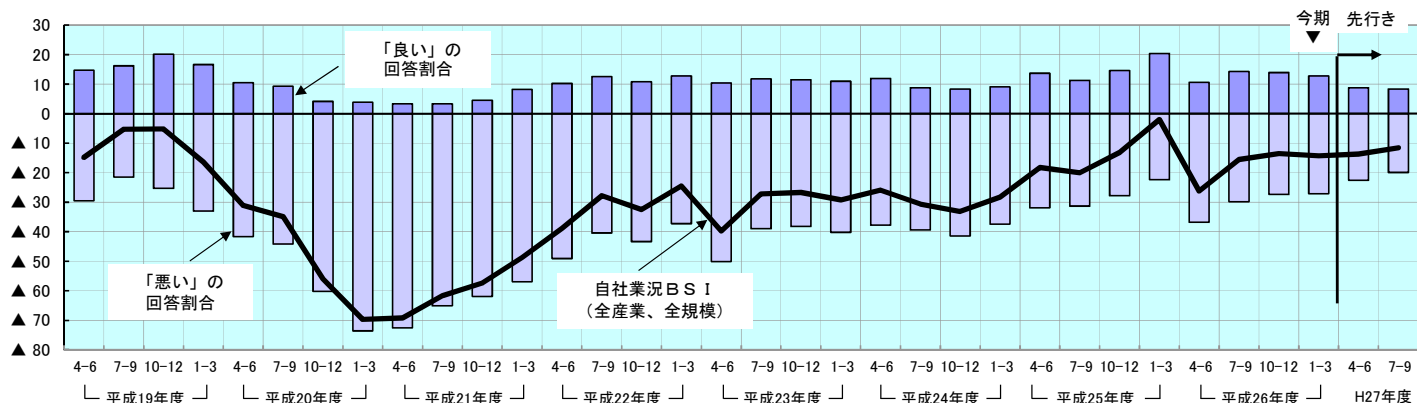
	平成26年	平成27年	今期-前期	1~3月の回答の割合(%)			平成27年	平成27年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		良い	普通	悪い	4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 13.5	▲ 14.3	▲ 0.8	12.8	60.1	27.1	▲ 13.7	▲ 11.5	(※) 507
製造業	▲ 11.6	▲ 13.6	▲ 2.0	13.2	60.0	26.8	▲ 14.7	▲ 10.9	235
食料品等	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	72.7	27.3	18.2	18.2	11
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 7.1	0.0	42.9	57.1	▲ 28.6	▲ 28.6	7
印刷	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 2.2	11.1	55.6	33.3	▲ 44.4	▲ 22.2	9
石油・化学等	▲ 10.5	▲ 18.8	▲ 8.3	12.5	56.3	31.3	▲ 25.0	▲ 12.5	16
鉄鋼・金属等	▲ 15.7	▲ 7.0	8.7	16.3	60.5	23.3	▲ 11.9	▲ 2.3	43
一般機械	▲ 15.2	▲ 4.0	11.2	20.0	56.0	24.0	▲ 6.0	▲ 12.0	50
電機・精密等	2.0	▲ 7.9	▲ 9.9	13.7	64.7	21.6	▲ 18.3	▲ 12.3	51
輸送用機械	▲ 12.0	▲ 24.0	▲ 12.0	4.0	68.0	28.0	▲ 24.0	▲ 20.0	25
その他製造業	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 1.8	13.0	52.2	34.8	▲ 14.3	▲ 15.0	23
非製造業	▲ 15.0	▲ 14.8	0.2	12.5	60.1	27.3	▲ 12.7	▲ 11.9	272
建設業	▲ 7.5	8.3	15.8	20.8	66.7	12.5	▲ 2.1	▲ 6.4	48
運輸・倉庫業	▲ 18.5	▲ 36.0	▲ 17.5	4.0	56.0	40.0	▲ 20.0	▲ 12.0	25
卸売業	▲ 5.8	▲ 14.8	▲ 9.0	13.0	59.3	27.8	▲ 20.8	▲ 17.0	54
小売業	▲ 44.7	▲ 51.3	▲ 6.6	7.7	33.3	59.0	▲ 25.6	▲ 25.7	39
飲食店・宿泊業	▲ 22.2	▲ 6.3	15.9	12.5	68.8	18.8	▲ 25.0	▲ 29.4	17
不動産業	▲ 24.0	▲ 13.6	10.4	9.1	68.2	22.7	▲ 4.6	0.0	22
情報サービス業	3.0	0.0	▲ 3.0	15.4	69.2	15.4	4.0	0.0	26
対事業所サービス業	0.0	▲ 4.7	▲ 4.7	14.3	66.7	19.0	▲ 14.2	▲ 14.2	21
対個人サービス業	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	5.0	20

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成26年	平成27年	今期-前期	1~3月の回答の割合(%)			平成27年	平成27年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		良い	普通	悪い	4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 13.5	▲ 14.3	▲ 0.8	12.8	60.1	27.1	▲ 13.7	▲ 11.5	(※) 507
大企業	▲ 3.8	▲ 2.1	1.7	16.7	64.6	18.8	6.3	2.1	48
中堅企業	▲ 6.9	▲ 5.9	1.0	14.3	65.5	20.2	▲ 7.3	▲ 9.8	84
中小企業	▲ 17.8	▲ 19.2	▲ 1.4	12.1	56.6	31.3	▲ 19.5	▲ 15.0	340
市外本社企業	▲ 3.0	▲ 2.9	0.1	11.4	74.3	14.3	0.0	0.0	35
製造業	▲ 11.6	▲ 13.6	▲ 2.0	13.2	60.0	26.8	▲ 14.7	▲ 10.9	235
大企業	0.0	5.9	5.9	23.5	58.8	17.6	▲ 17.6	▲ 17.6	17
中堅企業	12.5	5.3	▲ 7.2	15.8	73.7	10.5	0.0	▲ 11.1	19
中小企業	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 2.6	13.1	56.8	30.1	▲ 16.8	▲ 10.1	183
市外本社企業	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 3.4	0.0	81.3	18.8	▲ 6.2	▲ 12.5	16
非製造業	▲ 15.0	▲ 14.8	0.2	12.5	60.1	27.3	▲ 12.7	▲ 11.9	272
大企業	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.1	12.9	67.7	19.4	19.3	12.9	31
中堅企業	▲ 11.1	▲ 9.3	1.8	13.8	63.1	23.1	▲ 9.4	▲ 9.4	65
中小企業	▲ 21.6	▲ 21.8	▲ 0.2	10.9	56.4	32.7	▲ 22.8	▲ 20.6	157
市外本社企業	5.0	10.6	5.6	21.1	68.4	10.5	5.2	10.5	19

(※) 回収数 (511件) のうち、無回答数 (4件) を除いた値。

【「良い」および「悪い」の回答割合】



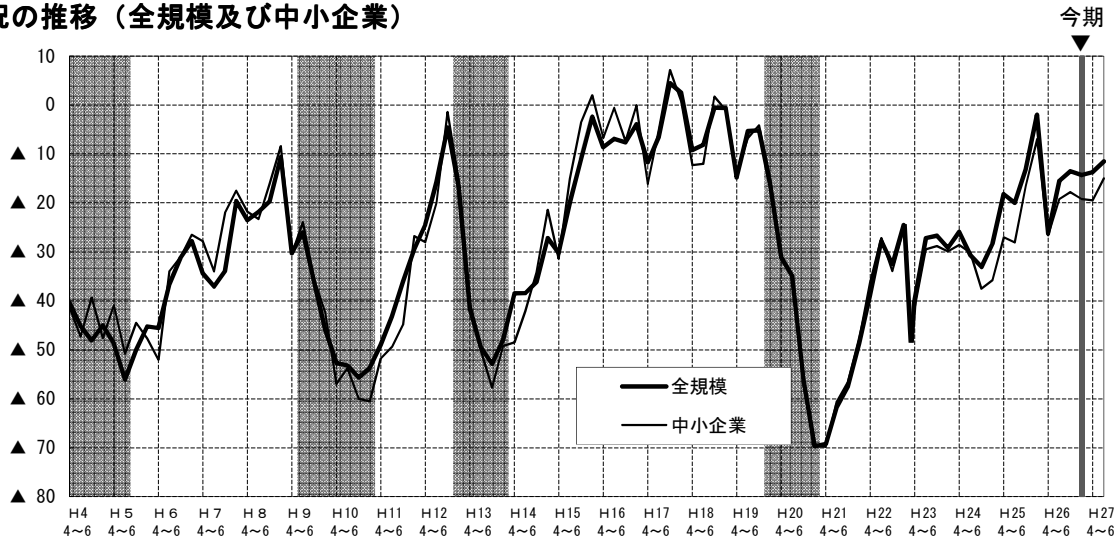
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成27年1～3月期）の自社業況BSIは▲14.3と、前期（平成26年10～12月期）の▲13.5から0.8ポイント低下し、わずかながら悪化した。

先行きについてみると、来期（平成27年4～6月期）のBSIは▲13.7と今期に比べて上昇する見通しである。また、来々期（平成27年7～9月期）のBSIも▲11.5と来期に比べると上昇する見通しとなっている。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

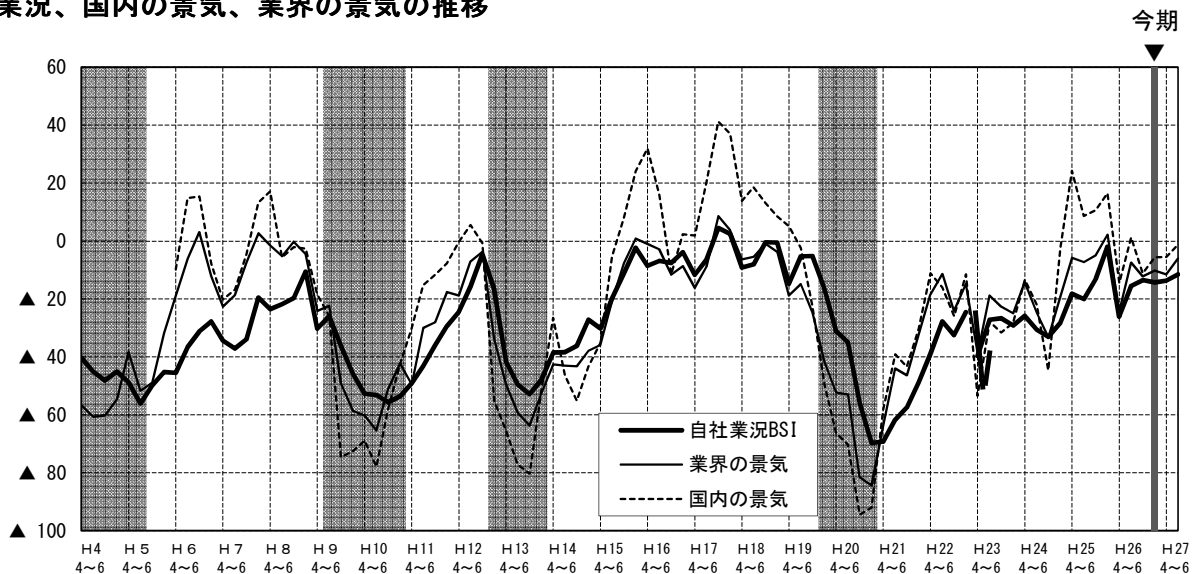


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成27年1～3月期	全産業	85.2	26.2	13.1	3.3	0.0	9.8	0.0	8.2	0.0	4.9	61	
	製造業	82.8	44.8	10.3	3.4	0.0	13.8	0.0	13.8	0.0	3.4	29	
	非製造業	87.5	9.4	15.6	3.1	0.0	6.3	0.0	3.1	0.0	6.3	32	
平成27年4～6月期	全産業	86.0	18.6	18.6	7.0	0.0	4.7	0.0	7.0	7.0	4.7	43	
	製造業	83.3	38.9	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	11.1	5.6	0.0	18	
	非製造業	88.0	4.0	20.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.0	8.0	8.0	25	

		業況が「悪い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成27年1～3月期	全産業	84.5	14.7	17.1	27.9	13.2	10.9	0.0	12.4	5.4	4.7	129	
	製造業	93.2	22.0	25.4	33.9	10.2	15.3	0.0	15.3	1.7	1.7	59	
	非製造業	77.1	8.6	10.0	22.9	15.7	7.1	0.0	10.0	8.6	7.1	70	
平成27年4～6月期	全産業	82.1	16.0	21.7	35.8	16.0	12.3	0.0	13.2	6.6	5.7	106	
	製造業	96.0	28.0	30.0	38.0	12.0	18.0	0.0	16.0	0.0	2.0	50	
	非製造業	69.6	5.4	14.3	33.9	19.6	7.1	0.0	10.7	12.5	8.9	56	

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

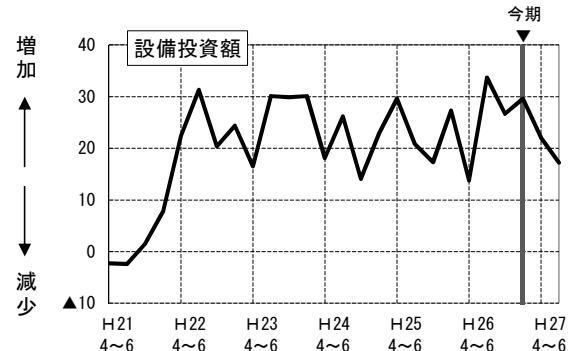
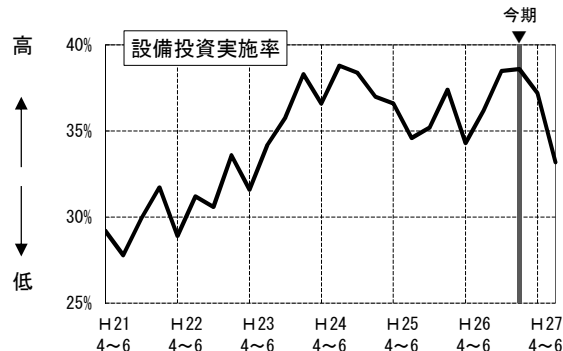
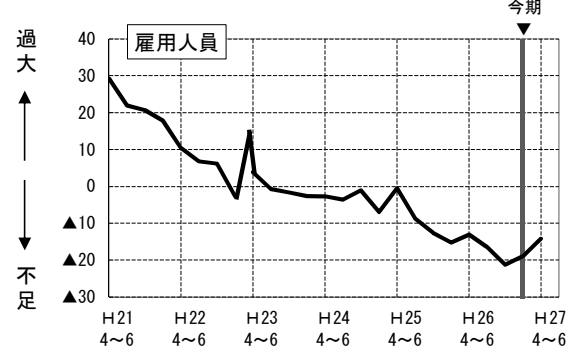
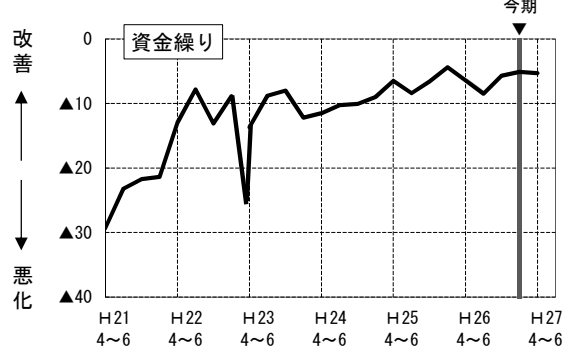
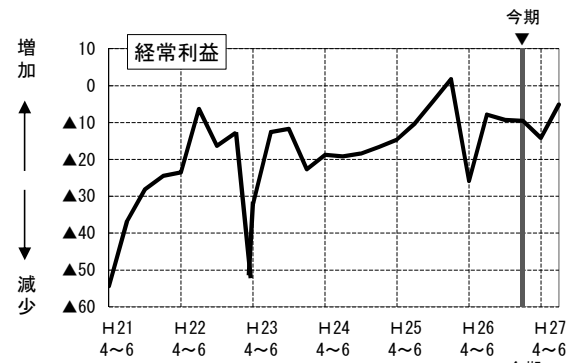


[全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	511	49	84	343	35	237	274		
自社業況BSI(今期)	▲ 14.3	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 19.2	▲ 2.9	▲ 13.6	▲ 14.8	506	5
自社業況BSI(来期)	▲ 13.7	6.3	▲ 7.3	▲ 19.5	0.0	▲ 14.7	▲ 12.7	498	13
自社業況BSI(来々期)	▲ 11.5	2.1	▲ 9.8	▲ 15.0	0.0	▲ 10.9	▲ 11.9	498	13
生産・売上高	▲ 7.1	6.1	0.0	▲ 12.0	5.9	▲ 3.8	▲ 9.9	509	2
経常利益	▲ 9.6	6.1	▲ 4.8	▲ 14.8	9.1	▲ 7.3	▲ 11.5	502	9
国内需要	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 12.5	8.6	▲ 9.4	▲ 7.7	494	17
海外需要	9.9	29.4	22.6	0.7	20.8	9.4	10.9	231	280
在庫水準(完成品)	2.0	6.2	1.9	3.0	▲ 13.6	▲ 1.4	7.9	336	175
在庫水準(原材料)	2.0	7.4	▲ 4.0	2.3	5.2	4.8	▲ 4.0	310	201
価格水準(製品価格)	0.5	0.0	10.4	▲ 3.2	11.8	▲ 5.2	6.0	462	49
価格水準(原材料価格)	39.2	21.9	37.1	41.1	50.0	35.6	44.5	372	139
資金繰り	▲ 5.1	6.5	0.0	▲ 9.0	6.5	▲ 5.2	▲ 4.9	477	34
金融機関の融資態度	4.0	2.8	8.7	3.1	4.2	6.1	1.9	424	87
雇用人員	▲ 18.9	▲ 12.2	▲ 26.2	▲ 16.4	▲ 34.2	▲ 10.8	▲ 26.0	498	13
労働時間	7.4	16.3	12.3	4.5	11.4	7.8	7.1	499	12
採用実績(新規学卒)	10.0%	14.3%	9.2%	9.7%	9.4%	8.6%	11.3%	469	42
採用実績(経験者採用)	38.8%	57.1%	57.9%	30.1%	56.3%	34.4%	42.7%	469	42
生産・営業用設備	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.6	490	21
設備投資実施率	38.6%	75.0%	52.6%	26.5%	70.6%	39.3%	37.8%	485	26
設備投資額BSI	29.6	11.1	14.7	48.3	16.6	33.7	25.5	(※) 186	1
現在の想定円レート(円/\$)	115.5	114.9	115.1	115.8	114.7	114.8	116.4	174	337
6か月先の想定円レート(円/\$)	116.5	114.5	115.6	117.6	111.7	115.4	118.1	171	340

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

[主要項目のグラフ]

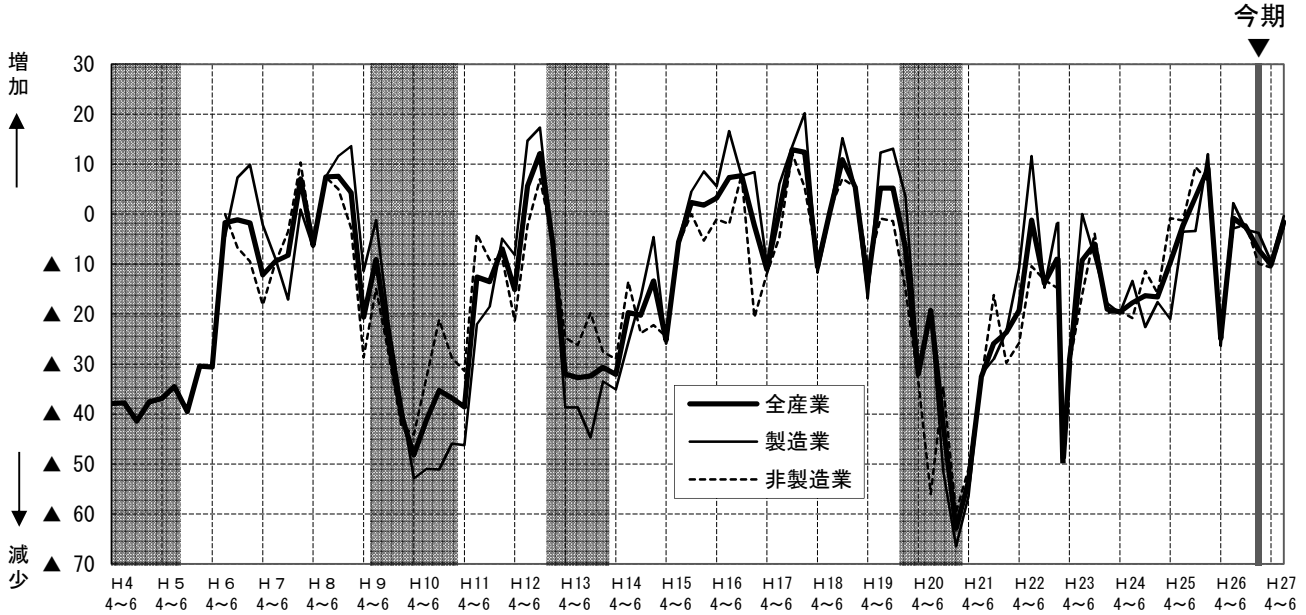


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H27年4~6月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲7.1と、前期の▲2.6から4.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲10.2と今期よりも低下する見通しである。ただし、来々期については▲1.6と上昇に転じる見通しとなっている。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期
全産業	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 3.7	1.2	▲ 0.4
大企業	3.7	6.1	2.4	▲ 8.3	6.2	4.1	2.1	▲ 2.0	15.5	4.4
中堅企業	2.3	0.0	▲ 2.3	▲ 9.7	2.5	▲ 6.0	▲ 1.4	4.6	6.9	9.7
中小企業	▲ 5.3	▲ 12.0	▲ 6.7	▲ 12.1	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 10.8	▲ 6.3	▲ 3.7	▲ 4.4
市外本社企業	3.0	5.9	2.9	5.9	17.7	6.9	6.5	▲ 0.4	12.9	6.4
製造業	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	5.9	▲ 1.4	▲ 7.3	1.0	▲ 1.9
大企業	▲ 6.2	23.5	29.7	▲ 29.4	0.0	6.6	23.6	17.0	0.0	▲ 5.8
中堅企業	▲ 18.8	10.5	29.3	▲ 16.7	11.1	0.0	11.8	11.8	17.6	6.2
中小企業	▲ 0.6	▲ 8.2	▲ 7.6	▲ 9.9	▲ 2.8	6.8	▲ 7.2	▲ 14.0	▲ 2.4	▲ 3.0
市外本社企業	▲ 15.4	0.0	15.4	25.0	12.5	0.0	21.5	21.5	21.5	7.2
非製造業	▲ 2.1	▲ 9.9	▲ 7.8	▲ 10.7	▲ 2.6	▲ 10.4	▲ 11.5	▲ 1.1	1.3	0.9
大企業	8.1	▲ 3.1	▲ 11.2	3.2	9.7	2.9	▲ 10.3	▲ 13.2	25.0	10.7
中堅企業	7.0	▲ 3.1	▲ 10.1	▲ 7.8	0.0	▲ 7.5	▲ 5.3	2.2	3.6	10.7
中小企業	▲ 10.8	▲ 16.5	▲ 5.7	▲ 14.7	▲ 9.0	▲ 18.3	▲ 15.3	3.0	▲ 5.4	▲ 6.2
市外本社企業	15.0	11.1	▲ 3.9	▲ 11.1	22.2	11.1	▲ 5.9	▲ 17.0	5.8	5.9

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

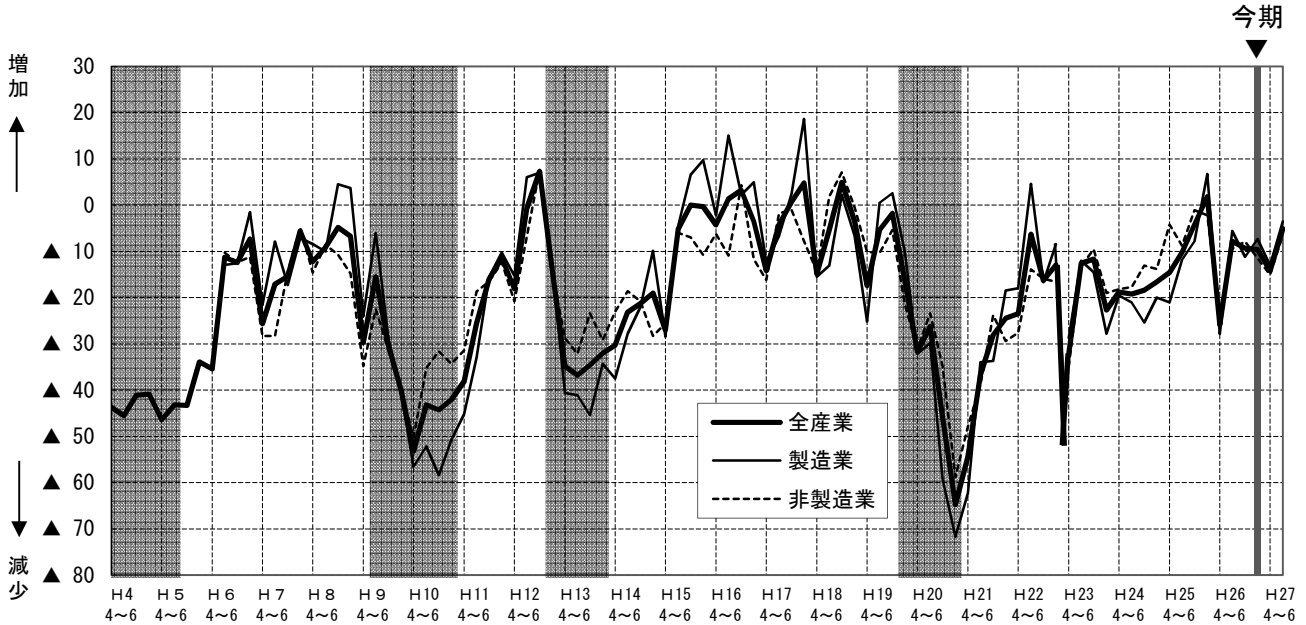
	生産・売上の増減要因:平成27年1~3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	59.8	39.3	4.3	6.0	117	69.7	29.7	9.7	4.5	155
製造業	54.5	41.8	5.5	10.9	55	77.6	20.9	16.4	4.5	67
非製造業	64.5	37.1	3.2	1.6	62	63.6	36.4	4.5	4.5	88

	生産・売上の増減要因:平成27年4~6月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.7	28.6	2.4	8.3	84	65.6	34.4	9.9	4.6	131
製造業	73.2	19.5	4.9	9.8	41	67.2	31.0	19.0	5.2	58
非製造業	60.5	37.2	0.0	7.0	43	64.4	37.0	2.7	4.1	73

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲9.6と、前期（▲9.3）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は▲14.2と今期よりも低下する見通しとなっているものの、来々期は▲5.1と来期よりも上昇する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期
全産業	▲ 9.3	▲ 9.6	▲ 0.3	▲ 14.2	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 12.5	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 6.6
大企業	1.9	6.1	4.2	▲ 8.3	4.1	▲ 14.0	▲ 8.9	5.1	20.5	6.9
中堅企業	1.2	▲ 4.8	▲ 6.0	▲ 14.6	▲ 3.7	▲ 16.9	▲ 5.4	11.5	▲ 1.4	▲ 1.4
中小企業	▲ 16.1	▲ 14.8	1.3	▲ 16.3	▲ 8.2	▲ 10.1	▲ 16.0	▲ 5.9	▲ 9.7	▲ 10.8
市外本社企業	16.1	9.1	▲ 7.0	0.0	9.3	3.4	▲ 3.7	▲ 7.1	7.7	0.0
製造業	▲ 11.2	▲ 7.3	3.9	▲ 13.1	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 3.2	▲ 7.0	▲ 6.5
大企業	▲ 13.4	11.8	25.2	▲ 35.3	0.0	▲ 33.4	17.7	51.1	0.0	0.0
中堅企業	▲ 12.5	10.5	23.0	▲ 22.2	0.0	▲ 21.5	0.0	21.5	▲ 17.6	▲ 11.7
中小企業	▲ 10.5	▲ 10.4	0.1	▲ 10.7	▲ 3.3	0.7	▲ 11.2	▲ 11.9	▲ 7.3	▲ 6.7
市外本社企業	▲ 16.7	▲ 13.3	3.4	▲ 6.6	▲ 13.3	▲ 16.6	▲ 14.3	2.3	0.0	▲ 7.1
非製造業	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 3.6	▲ 15.1	▲ 6.4	▲ 15.4	▲ 16.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 6.6
大企業	8.4	3.1	▲ 5.3	6.4	6.4	▲ 5.8	▲ 25.0	▲ 19.2	33.3	11.1
中堅企業	4.2	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 4.7	▲ 15.8	▲ 7.0	8.8	3.5	1.8
中小企業	▲ 22.6	▲ 20.2	2.4	▲ 22.9	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 21.9	0.7	▲ 12.7	▲ 16.1
市外本社企業	36.8	27.7	▲ 9.1	5.8	29.4	16.6	7.7	▲ 8.9	16.7	8.4

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成27年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	82.9	18.1	6.7	3.8	3.8	105	80.6	18.1	19.4	30.6	3.8	160
製造業	87.5	12.5	8.3	4.2	4.2	48	84.3	17.1	18.6	35.7	4.3	70
非製造業	78.9	22.8	5.3	3.5	3.5	57	77.8	18.9	20.0	26.7	3.3	90

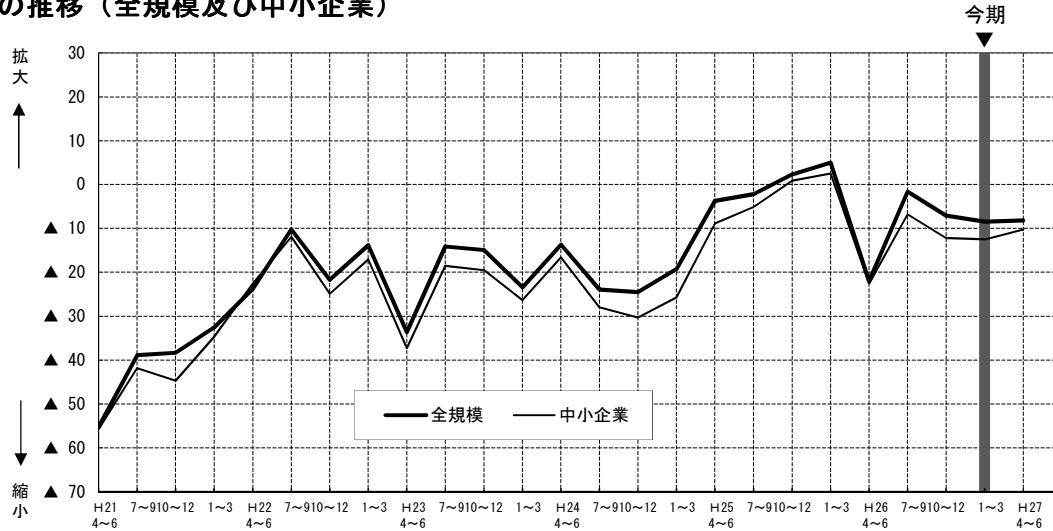
	経常利益増減要因:平成27年4~6月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.9	25.0	6.9	2.8	2.8	72	79.9	19.4	19.4	30.2	4.3	139
製造業	90.0	16.7	3.3	3.3	0.0	30	83.9	19.4	17.7	33.9	4.8	62
非製造業	76.2	31.0	9.5	2.4	4.8	42	76.6	19.5	20.8	27.3	3.9	77

〔国内需要、海外需要〕

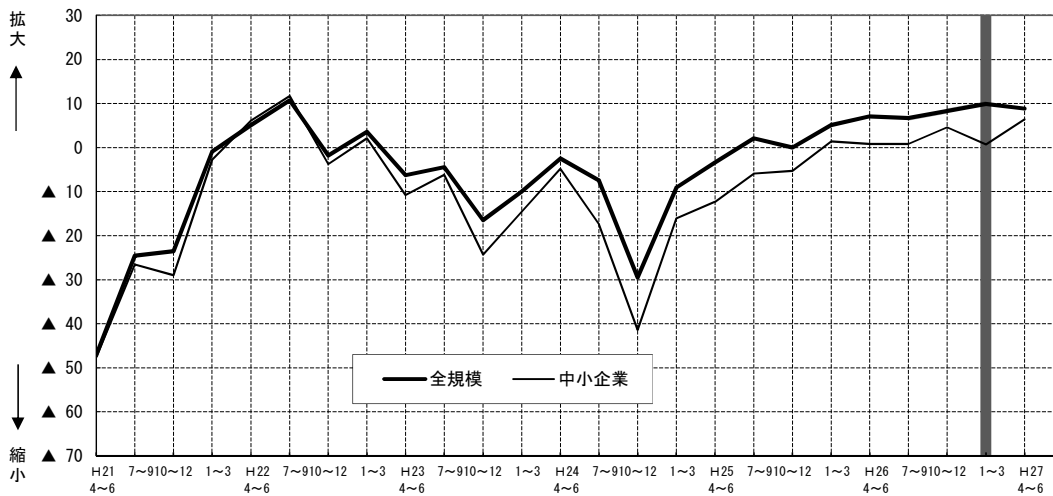
国内需要の今期のBSIは▲8.5と、前期の▲7.1から1.4ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲8.2と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは9.9と、前期の8.3から1.6ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は8.8と今期よりも低下する見通しである。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

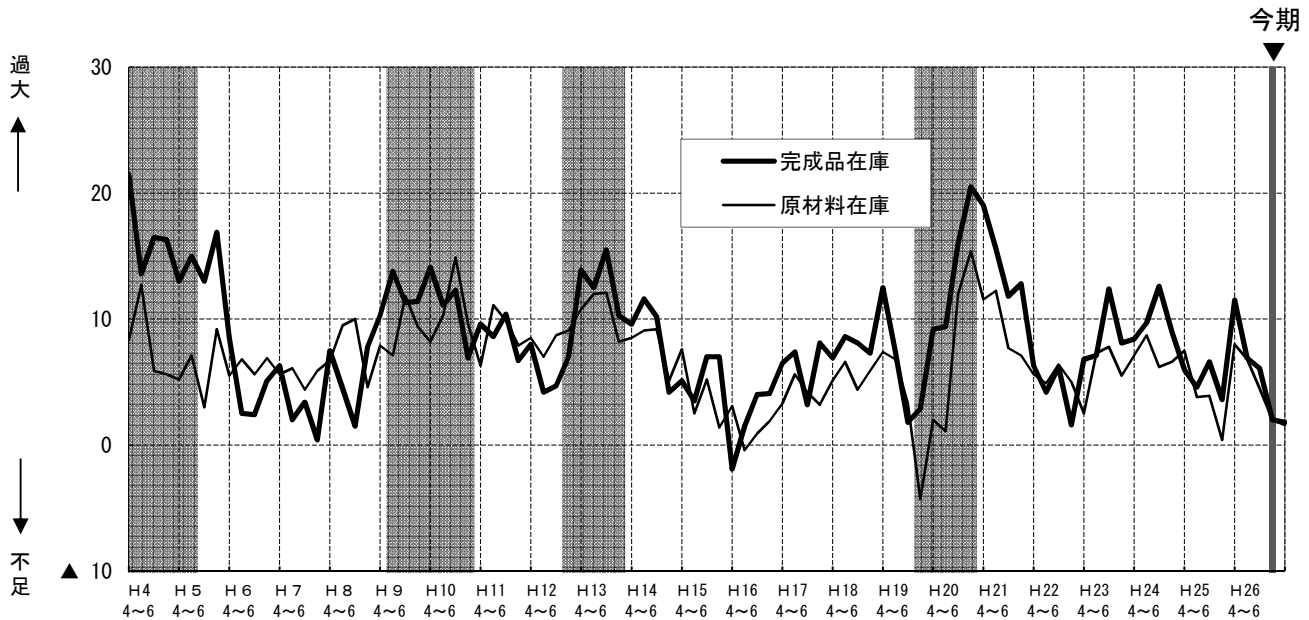
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期
全産業	▲ 7.1	▲ 8.5	▲ 1.4	▲ 8.2	8.3	9.9	1.6	8.8
大企業	2.0	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 12.8	14.7	29.4	14.7	23.5
中堅企業	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 3.7	9.1	22.6	13.5	0.0
中小企業	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 0.3	▲ 10.2	4.6	0.7	▲ 3.9	6.4
市外本社企業	18.7	8.6	▲ 10.1	5.7	22.8	20.8	▲ 2.0	12.5
製造業	▲ 12.6	▲ 9.4	3.2	▲ 10.4	1.4	9.4	8.0	10.2
大企業	▲ 6.2	11.7	17.9	▲ 29.4	0.0	35.3	35.3	17.6
中堅企業	▲ 33.3	0.0	33.3	▲ 11.1	▲ 11.1	23.1	34.2	0.0
中小企業	▲ 12.3	▲ 12.0	0.3	▲ 11.1	1.9	2.0	0.1	9.9
市外本社企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	18.8	8.4	20.0	11.6	13.3
非製造業	▲ 2.6	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 6.3	18.4	10.9	▲ 7.5	6.1
大企業	5.7	▲ 13.3	▲ 19.0	▲ 3.3	26.3	23.5	▲ 2.8	29.4
中堅企業	4.3	▲ 3.1	▲ 7.4	▲ 1.6	16.7	22.2	5.5	0.0
中小企業	▲ 12.0	▲ 12.9	▲ 0.9	▲ 9.0	11.1	▲ 2.6	▲ 13.7	▲ 2.6
市外本社企業	31.5	26.3	▲ 5.2	▲ 5.3	40.0	22.2	▲ 17.8	11.1

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは2.0と、前期の6.1から4.1ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は1.8と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは2.0と、前期の4.5から2.5ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は1.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

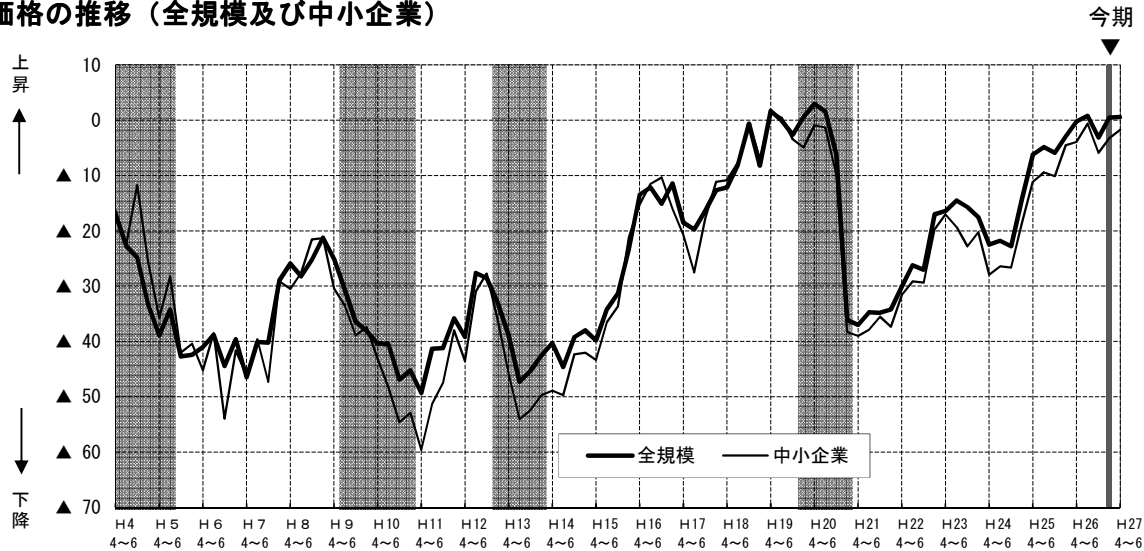
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期
全産業	6.1	2.0	▲ 4.1	1.8	4.5	2.0	▲ 2.5	1.6
大企業	0.0	6.2	▲ 6.2	▲ 3.2	7.1	7.4	0.3	7.4
中堅企業	10.2	1.9	▲ 8.3	1.9	4.3	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 2.1
中小企業	6.5	3.0	▲ 3.5	4.0	4.5	2.3	▲ 2.2	1.5
市外本社企業	0.0	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 13.6	0.0	5.2	5.2	5.2
製造業	6.3	▲ 1.4	▲ 7.7	0.5	8.8	4.8	▲ 4.0	5.3
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 5.9	20.0	11.8	▲ 8.2	11.8
中堅企業	26.7	11.1	▲ 15.6	11.8	21.4	5.5	▲ 15.9	5.9
中小企業	5.5	▲ 1.9	▲ 7.4	1.3	6.1	3.1	▲ 3.0	3.8
市外本社企業	0.0	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 13.3	15.4	13.3	▲ 2.1	13.3
非製造業	5.9	7.9	2.0	3.9	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 6.1
大企業	0.0	13.3	13.3	0.0	▲ 7.7	0.0	7.7	0.0
中堅企業	4.5	▲ 3.0	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 9.4	▲ 6.4	▲ 6.3
中小企業	8.6	14.2	5.6	10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 5.6
市外本社企業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0

〔価格水準〕

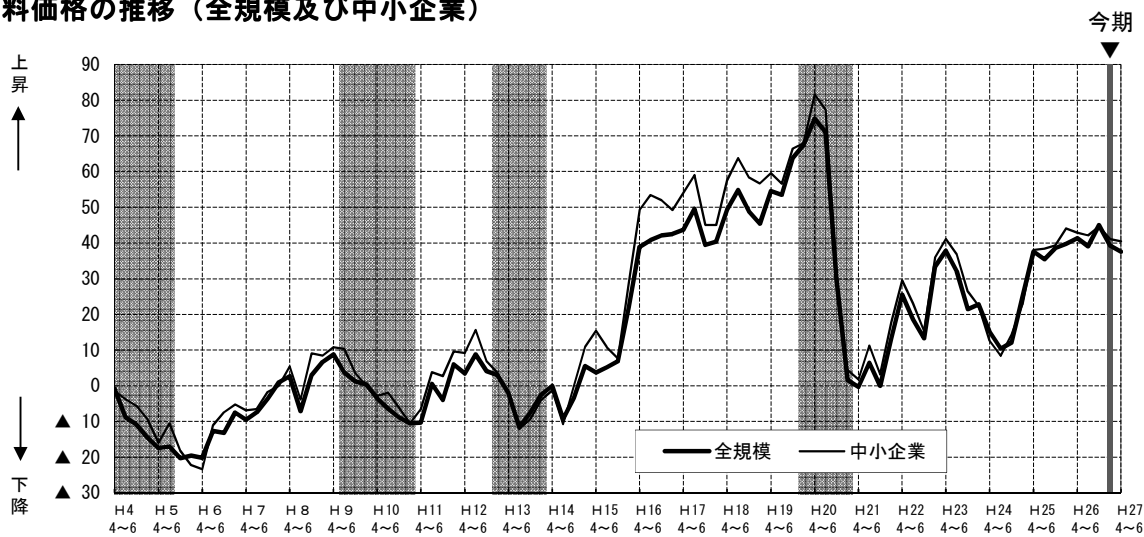
製品価格の今期のBSIは0.5と、前期の▲3.1から3.6ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについてみると、来期は0.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは39.2と、前期の45.0から5.8ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は37.5と今期よりも低下する見通しとなっている。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

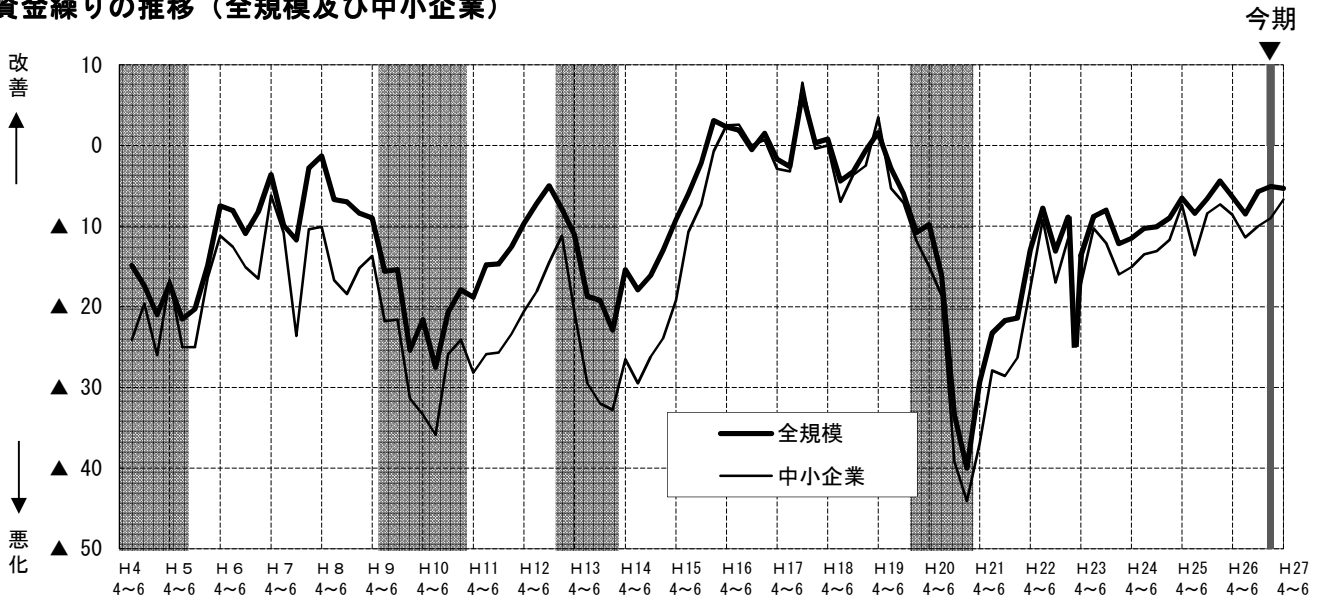
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期
全産業	▲ 3.1	0.5	3.6	0.6	45.0	39.2	▲ 5.8	37.5
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 2.5	28.2	21.9	▲ 6.3	12.5
中堅企業	6.4	10.4	4.0	6.7	45.3	37.1	▲ 8.2	35.0
中小企業	▲ 5.9	▲ 3.2	2.7	▲ 1.7	44.6	41.1	▲ 3.5	40.5
市外本社企業	▲ 3.3	11.8	15.1	11.8	75.0	50.0	▲ 25.0	45.5
製造業	▲ 10.8	▲ 5.2	5.6	▲ 6.7	42.9	35.6	▲ 7.3	35.8
大企業	▲ 12.5	0.0	12.5	▲ 11.8	31.2	23.5	▲ 7.7	17.6
中堅企業	7.1	▲ 5.5	▲ 12.6	▲ 17.6	57.1	27.7	▲ 29.4	35.3
中小企業	▲ 12.2	▲ 6.8	5.4	▲ 6.3	40.9	36.7	▲ 4.2	36.8
市外本社企業	▲ 7.7	6.3	14.0	6.3	69.2	46.7	▲ 22.5	46.7
非製造業	3.5	6.0	2.5	7.8	47.8	44.5	▲ 3.3	39.8
大企業	6.9	0.0	▲ 6.9	4.4	25.0	20.0	▲ 5.0	6.7
中堅企業	6.3	15.2	8.9	13.8	41.1	40.9	▲ 0.2	34.9
中小企業	2.1	1.5	▲ 0.6	4.6	51.5	49.5	▲ 2.0	47.7
市外本社企業	0.0	16.6	16.6	16.6	85.7	57.1	▲ 28.6	42.9

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

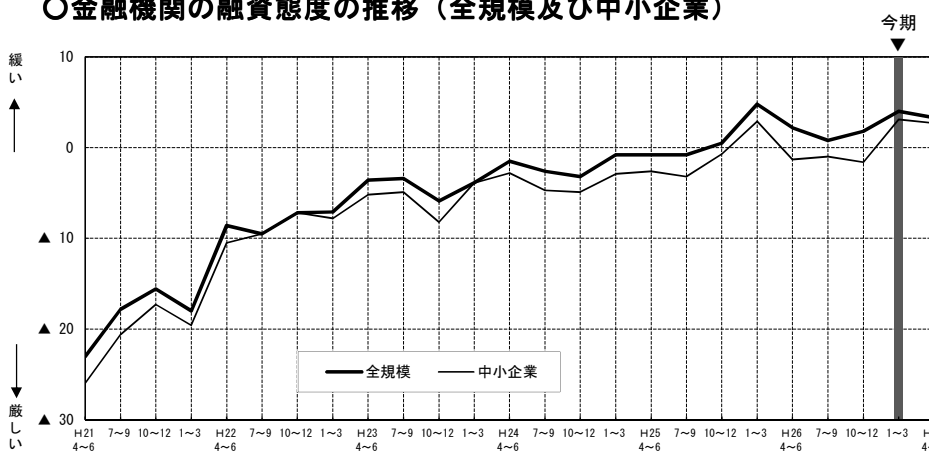
資金繰りの今期のBSIは▲5.1と、前期の▲5.7から0.6ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲5.3と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは4.0と、前期の1.8から2.2ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は3.3と今期よりも低下する見通しとなっている。

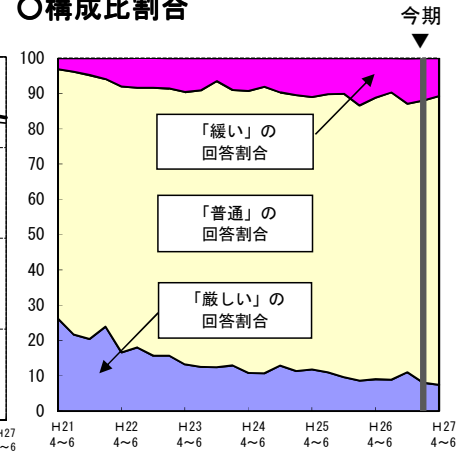
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

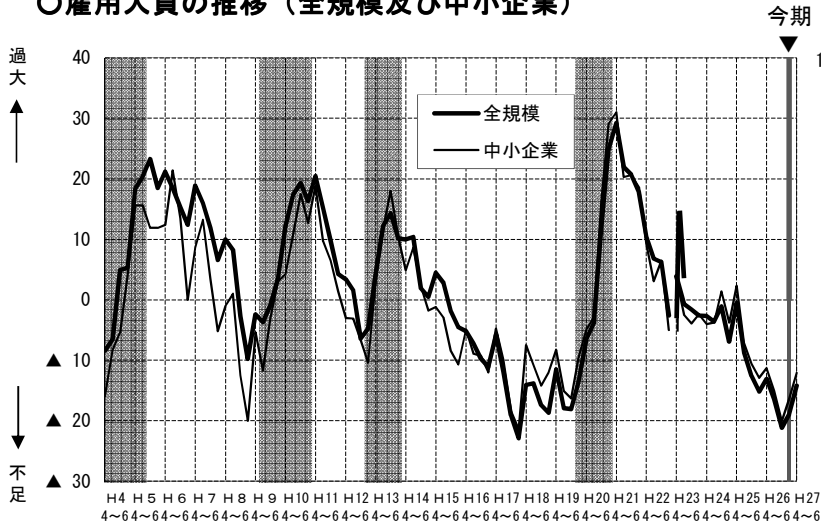
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期
全産業	▲ 5.7	▲ 5.1	0.6	▲ 5.3	1.8	4.0	2.2	3.3
大企業	0.0	6.5	6.5	0.0	7.9	2.8	▲ 5.1	2.8
中堅企業	3.4	0.0	▲ 3.4	▲ 7.6	10.3	8.7	▲ 1.6	5.8
中小企業	▲ 10.0	▲ 9.0	1.0	▲ 6.7	▲ 1.6	3.1	4.7	2.7
市外本社企業	7.1	6.5	▲ 0.6	6.5	13.0	4.2	▲ 8.8	4.2
製造業	▲ 7.6	▲ 5.2	2.4	▲ 4.0	▲ 0.5	6.1	6.6	4.8
大企業	0.0	5.9	5.9	0.0	7.1	▲ 7.1	▲ 14.2	▲ 7.1
中堅企業	0.0	5.5	5.5	0.0	8.3	18.8	10.5	12.5
中小企業	▲ 9.4	▲ 7.8	1.6	▲ 5.1	▲ 3.0	6.0	9.0	4.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	7.1	▲ 9.6	7.1
非製造業	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 0.9	▲ 6.6	4.0	1.9	▲ 2.1	2.0
大企業	0.0	6.9	6.9	0.0	8.3	9.5	1.2	9.5
中堅企業	4.3	▲ 1.6	▲ 5.9	▲ 9.8	10.7	5.6	▲ 5.1	3.7
中小企業	▲ 10.7	▲ 10.8	▲ 0.1	▲ 8.8	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0
市外本社企業	12.5	12.5	0.0	12.5	9.1	0.0	▲ 9.1	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

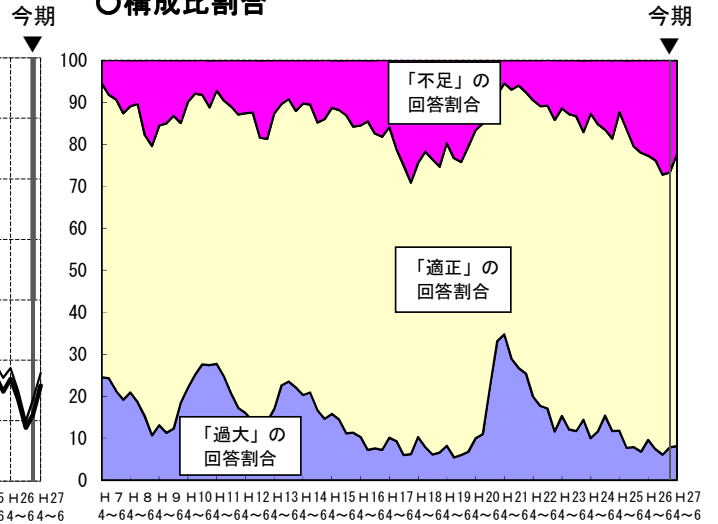
雇用人員の今期のBSIは▲18.9と、前期の▲21.2から2.3ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲14.2と、今期よりも上昇する見通しとなっている。

労働時間の今期のBSIは7.4と、前期の9.3から1.9ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は3.2と、今期よりも低下する見通しである。

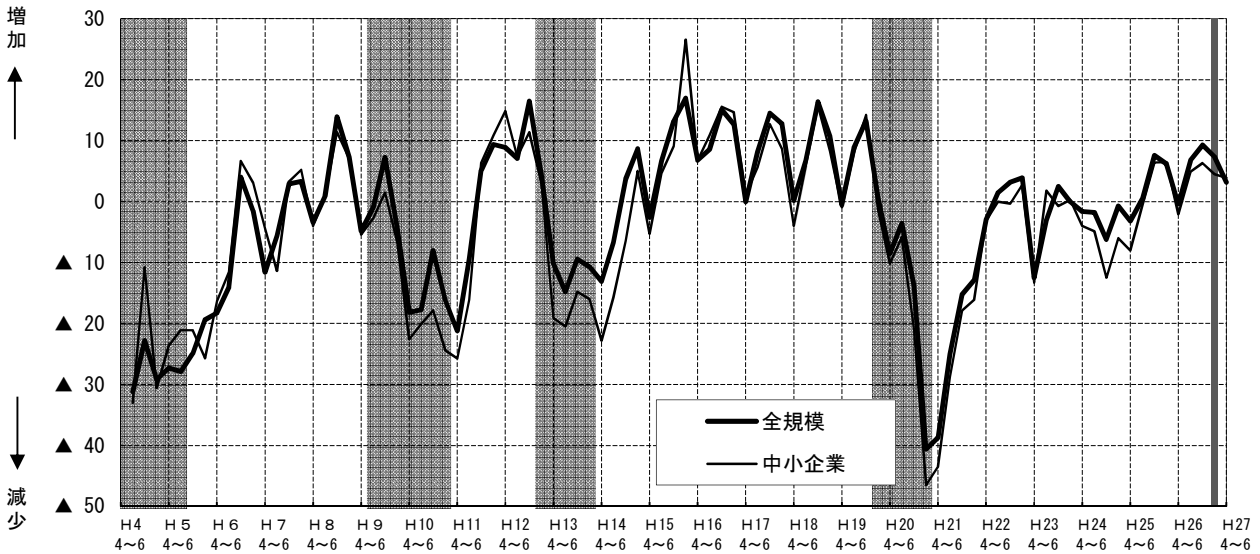
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

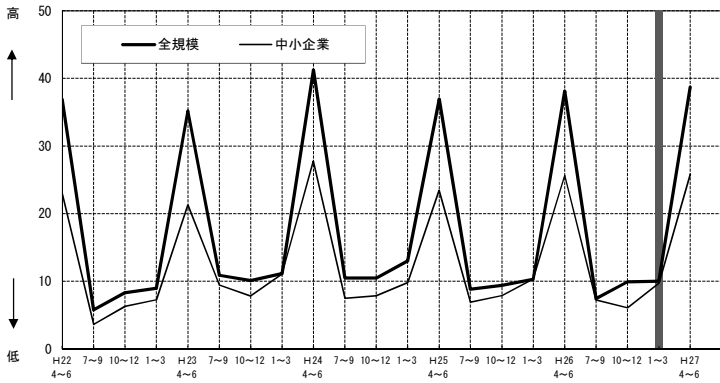
	雇用人員BSI=過大%－不足%				労働時間BSI=増加%－減少%			
	平成26年 10～12月期	平成27年 1～3月期	今期-前期	平成27年 4～6月期	平成26年 10～12月期	平成27年 1～3月期	今期-前期	平成27年 4～6月期
全産業	▲21.2	▲18.9	2.3	▲14.2	9.3	7.4	▲1.9	3.2
大企業	▲13.2	▲12.2	1.0	▲4.1	7.7	16.3	8.6	▲8.1
中堅企業	▲24.4	▲26.2	▲1.8	▲21.2	20.0	12.3	▲7.7	1.2
中小企業	▲20.1	▲16.4	3.7	▲12.1	6.3	4.5	▲1.8	3.9
市外本社企業	▲36.4	▲34.2	2.2	▲32.4	15.2	11.4	▲3.8	17.1
製造業	▲11.0	▲10.8	0.2	▲4.8	6.2	7.8	1.6	3.5
大企業	▲18.7	▲17.6	1.1	▲5.8	25.0	41.2	16.2	0.0
中堅企業	6.3	▲5.5	▲11.8	▲11.1	12.5	5.6	▲6.9	5.5
中小企業	▲11.0	▲10.5	0.5	▲3.4	2.8	4.4	1.6	2.8
市外本社企業	▲23.1	▲12.5	10.6	▲12.5	23.1	12.5	▲10.6	12.5
非製造業	▲29.2	▲26.0	3.2	▲22.4	11.7	7.1	▲4.6	3.0
大企業	▲10.8	▲9.4	1.4	▲3.2	0.0	3.2	3.2	▲12.5
中堅企業	▲31.4	▲32.2	▲0.8	▲24.1	21.8	14.2	▲7.6	0.0
中小企業	▲30.6	▲23.5	7.1	▲22.4	10.3	4.6	▲5.7	5.3
市外本社企業	▲45.0	▲52.6	▲7.6	▲50.0	10.0	10.5	0.5	21.1

【新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合】

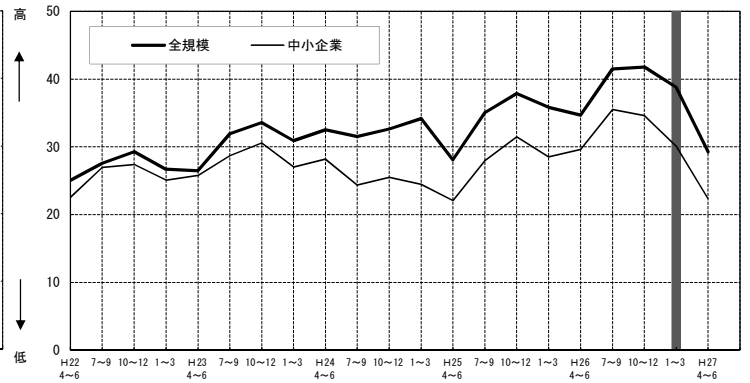
今期の新規学卒採用割合は10.0%と前年同期（10.3%）に比べて0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は38.7%と前年同期（38.1%）に比べて0.6ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は38.8%と前年同期（35.8%）に比べて3.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は29.2%と前年同期（34.7%）に比べて5.5ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成26年 1~3月期 (A)	平成27年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成26年 1~3月期 (A)	平成27年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	10.3	10.0	▲ 0.3	35.8	38.8	3.0
大企業	9.1	14.3	▲ 5.2	65.9	57.1	▲ 8.8
中堅企業	9.3	9.2	▲ 0.1	42.7	57.9	15.2
中小企業	10.3	9.7	▲ 0.6	28.5	30.1	1.6
市外本社企業	14.3	9.4	▲ 4.9	53.6	56.3	2.7
製造業	9.4	8.6	▲ 0.8	32.9	34.4	1.5
大企業	12.5	15.4	2.9	81.3	69.2	▲ 12.1
中堅企業	0.0	5.9	5.9	21.4	41.2	19.8
中小企業	9.9	9.1	▲ 0.8	27.3	29.1	1.8
市外本社企業	9.1	0.0	▲ 9.1	63.6	56.3	▲ 7.3
非製造業	11.1	11.3	0.2	38.3	42.7	4.4
大企業	7.1	13.8	6.7	57.1	51.7	▲ 5.4
中堅企業	11.5	10.2	▲ 1.3	47.5	62.7	15.2
中小企業	10.9	10.4	▲ 0.5	29.9	31.3	1.4
市外本社企業	17.6	18.8	1.2	47.1	56.3	9.2

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

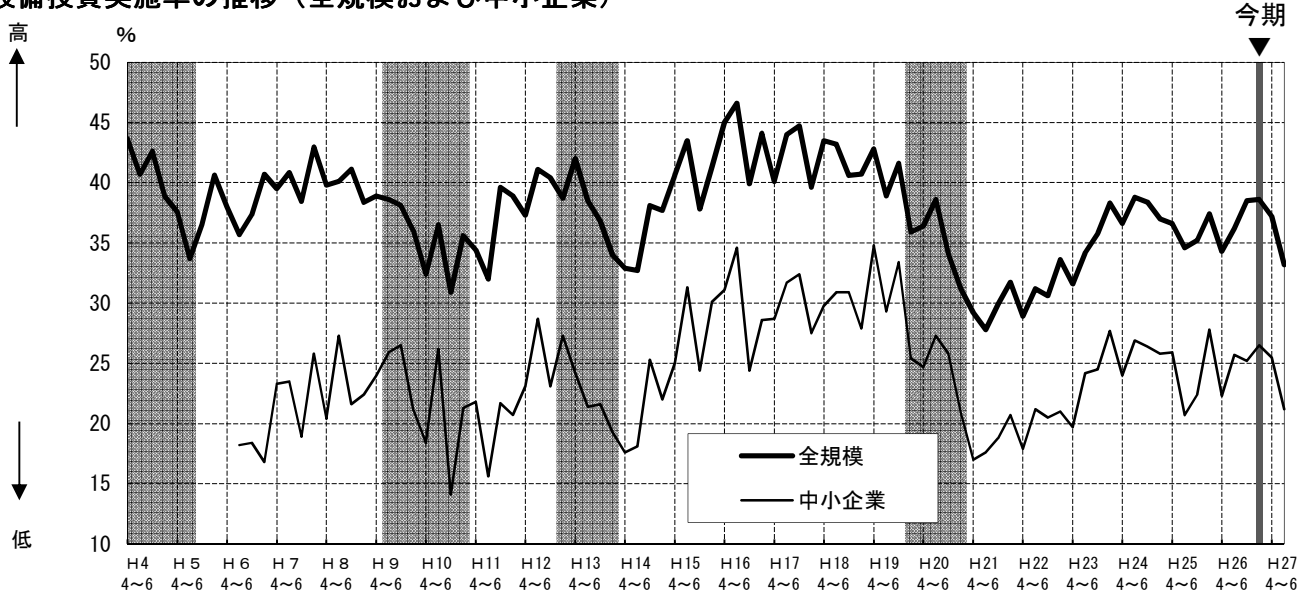
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	今期-前期	平成27年 4~6月期
全産業	9.9	10.0	0.1	38.7	41.8	38.8	▲ 3.0	29.2
大企業	18.2	14.3	▲ 3.9	75.0	56.8	57.1	0.3	43.2
中堅企業	15.6	9.2	▲ 6.4	64.5	55.8	57.9	2.1	40.8
中小企業	6.1	9.7	3.6	25.9	34.6	30.1	▲ 4.5	22.4
市外本社企業	22.6	9.4	▲ 13.2	53.1	58.1	56.3	▲ 1.8	50.0
製造業	7.3	8.6	1.3	31.8	35.4	34.4	▲ 1.0	25.5
大企業	33.3	15.4	▲ 17.9	81.3	50.0	69.2	19.2	43.8
中堅企業	14.3	5.9	▲ 8.4	52.9	42.9	41.2	▲ 1.7	23.5
中小企業	4.8	9.1	4.3	24.0	32.3	29.1	▲ 3.2	22.8
市外本社企業	7.7	0.0	▲ 7.7	43.8	53.8	56.3	2.5	37.5
非製造業	12.0	11.3	▲ 0.7	44.9	46.9	42.7	▲ 4.2	32.7
大企業	12.5	13.8	1.3	71.4	59.4	51.7	▲ 7.7	42.9
中堅企業	15.9	10.2	▲ 5.7	67.8	58.7	62.7	4.0	45.8
中小企業	7.6	10.4	2.8	28.2	37.2	31.3	▲ 5.9	21.8
市外本社企業	33.3	18.8	▲ 14.5	62.5	61.1	56.3	▲ 4.8	62.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は38.6%と前期(38.5%)とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は37.2%と今期に比べて低下し、来々期は33.2%と来期に比べて低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.7と、前期(▲2.2)から3.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲4.8と今期に比べて上昇する見通しとなっている。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



(※) 中小企業については、H6年7~9月期以降に調査。

○設備投資実施率(前年同期との比較)

(業種別)

	平成26年 1~3月期 (A)	平成27年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	37.4	38.6	1.2
製造業	38.4	39.3	0.9
食料品等	57.1	72.7	15.6
繊維・衣服等	14.3	0.0	▲14.3
印刷	0.0	11.1	11.1
石油・化学等	43.8	37.5	▲6.3
鉄鋼・金属等	38.1	37.2	▲0.9
一般機械	30.2	32.0	1.8
電機・精密等	38.8	41.2	2.4
輸送用機械	45.8	72.0	26.2
その他製造業	52.4	27.3	▲25.1
非製造業	36.6	37.8	1.2
建設業	42.9	27.3	▲15.6
運輸・倉庫業	37.5	57.1	19.6
卸売業	20.9	20.4	▲0.5
小売業	37.0	43.2	6.2
飲食店・宿泊業	62.5	52.9	▲9.6
不動産業	29.2	23.8	▲5.4
情報サービス業	46.2	64.0	17.8
対事業所サービス業	33.3	55.6	22.3
対個人サービス業	36.4	26.3	▲10.1

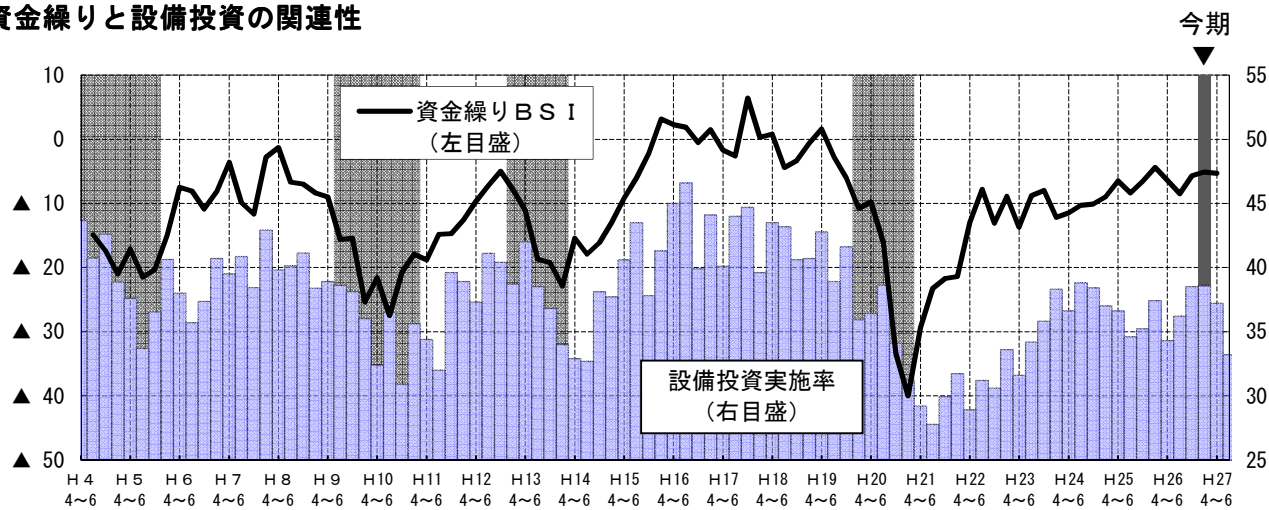
(規模別)

	平成26年 1~3月期 (A)	平成27年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	37.4	38.6	1.2
大企業	77.1	75.0	▲2.1
中堅企業	43.4	52.6	9.2
中小企業	27.8	26.5	▲1.3
市外本社企業	63.3	70.6	7.3
製造業	38.4	39.3	0.9
大企業	76.5	70.6	▲5.9
中堅企業	71.4	83.3	11.9
中小企業	29.8	29.0	▲0.8
市外本社企業	75.0	75.0	0.0
非製造業	36.6	37.8	1.2
大企業	77.4	77.4	0.0
中堅企業	37.1	43.3	6.2
中小企業	25.2	23.2	▲2.0
市外本社企業	55.6	66.7	11.1

○生産・営業用設備の推移

BSI= 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	平成27年 今期-前期	平成27年 4~6月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	平成27年 今期-前期	平成27年 4~6月期	平成26年 10~12月期	平成27年 1~3月期	平成27年 今期-前期	平成27年 4~6月期
計	▲2.2	▲5.7	▲3.5	▲4.8	▲1.8	▲5.9	▲4.1	▲4.2	▲2.6	▲5.6	▲3.0	▲5.1
大企業	0.0	▲4.2	▲4.2	▲4.3	▲6.2	▲11.8	▲5.6	▲11.8	2.9	0.0	▲2.9	0.0
中堅企業	0.0	▲7.7	▲7.7	▲6.5	6.3	▲10.5	▲16.8	▲11.1	▲1.4	▲6.8	▲5.4	▲5.1
中小企業	▲2.7	▲5.4	▲2.7	▲4.3	▲2.8	▲5.4	▲2.6	▲3.3	▲2.7	▲5.5	▲2.8	▲5.5
市外本社企業	▲6.5	▲5.9	0.6	▲5.9	7.7	0.0	▲7.7	0.0	▲16.7	▲11.1	5.6	▲11.1

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

業種別	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成26年	平成27年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数	平成26年	平成27年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数
	10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期	
全産業	38.5	38.6	0.1	37.2	33.2	485	26.7	29.6	2.9	22.1	17.2	186
製造業	42.0	39.3	▲ 2.7	38.5	35.1	234	32.3	33.7	1.4	29.2	16.1	92
食料品等	60.0	72.7	▲ 12.7	72.7	54.5	11	16.6	▲ 25.0	▲ 41.6	12.5	0.0	8
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	33.3	11.1	▲ 22.2	33.3	33.3	9	66.7	100.0	33.3	66.7	66.7	1
石油・化学等	26.3	37.5	▲ 11.2	50.0	50.0	16	20.0	50.0	30.0	12.5	50.0	6
鉄鋼・金属等	51.4	37.2	▲ 14.2	31.0	26.2	43	52.6	50.0	▲ 2.6	38.5	9.1	16
一般機械	34.0	32.0	▲ 2.0	28.0	30.0	50	13.3	43.7	30.4	35.8	6.6	16
電機・精密等	46.0	41.2	▲ 4.8	42.0	38.0	51	47.9	33.3	▲ 14.6	47.6	31.6	21
輸送用機械	61.5	72.0	▲ 10.5	60.0	60.0	25	18.7	27.7	9.0	▲ 13.4	▲ 13.3	18
その他製造業	30.0	27.3	▲ 2.7	33.3	19.0	22	0.0	33.3	33.3	57.1	25.0	6
非製造業	35.6	37.8	2.2	36.0	31.5	251	21.4	25.5	4.1	14.9	18.5	94
建設業	23.7	27.3	3.6	23.3	23.3	44	▲ 11.1	27.3	38.4	0.0	11.1	11
運輸・倉庫業	48.0	57.1	9.1	52.4	42.9	21	16.7	8.4	▲ 8.3	9.1	22.2	12
卸売業	16.7	20.4	3.7	24.5	20.4	49	12.5	40.0	27.5	41.7	20.0	10
小売業	57.8	43.2	▲ 14.6	44.4	41.7	37	19.2	25.0	5.8	18.7	13.3	16
飲食店・宿泊業	36.8	52.9	▲ 16.1	56.3	37.5	17	42.9	44.5	1.6	33.3	16.6	9
不動産業	30.4	23.8	▲ 6.6	33.3	28.6	21	42.9	40.0	▲ 2.9	42.8	16.6	5
情報サービス業	39.4	64.0	▲ 24.6	50.0	45.8	25	15.4	12.5	▲ 2.9	0.0	9.1	16
対事業所サービス業	41.7	55.6	▲ 13.9	38.9	44.4	18	50.0	50.0	0.0	▲ 33.3	42.9	10
対個人サービス業	30.0	26.3	▲ 3.7	26.3	15.0	19	16.6	▲ 20.0	▲ 36.6	0.0	33.3	5

規模別	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成26年	平成27年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数	平成26年	平成27年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数
	10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期	
全産業	38.5	38.6	0.1	37.2	33.2	485	26.7	29.6	2.9	22.1	17.2	186
大企業	84.3	75.0	▲ 9.3	74.5	72.3	48	13.9	11.1	▲ 2.8	▲ 5.7	5.9	36
中堅企業	51.2	52.6	1.4	50.0	46.8	78	9.1	14.7	5.6	21.1	19.5	41
中小企業	25.2	26.5	1.3	25.5	21.2	325	50.0	48.3	▲ 1.7	39.5	23.8	85
市外本社企業	68.8	70.6	1.8	67.6	61.8	34	0.0	16.6	16.6	4.6	10.0	24
製造業	42.0	39.3	▲ 2.7	38.5	35.1	234	32.3	33.7	1.4	29.2	16.1	92
大企業	81.3	70.6	▲ 10.7	76.5	76.5	17	▲ 15.4	25.0	40.4	▲ 7.7	0.0	12
中堅企業	81.3	83.3	2.0	83.3	83.3	18	30.8	0.0	▲ 30.8	6.7	0.0	15
中小企業	33.0	29.0	▲ 4.0	27.2	23.9	183	50.0	52.8	2.8	51.1	27.9	53
市外本社企業	69.2	75.0	5.8	75.0	62.5	16	▲ 11.1	0.0	11.1	8.3	10.0	12
非製造業	35.6	37.8	2.2	36.0	31.5	251	21.4	25.5	4.1	14.9	18.5	94
大企業	85.7	77.4	▲ 8.3	73.3	70.0	31	26.7	4.2	▲ 22.5	▲ 4.6	9.5	24
中堅企業	44.3	43.3	▲ 1.0	39.7	35.6	60	0.0	23.1	23.1	30.5	33.3	26
中小企業	15.9	23.2	7.3	23.4	17.7	142	50.0	40.6	▲ 9.4	21.9	16.7	32
市外本社企業	68.4	66.7	▲ 1.7	61.1	61.1	18	7.7	33.3	25.6	0.0	10.0	12

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

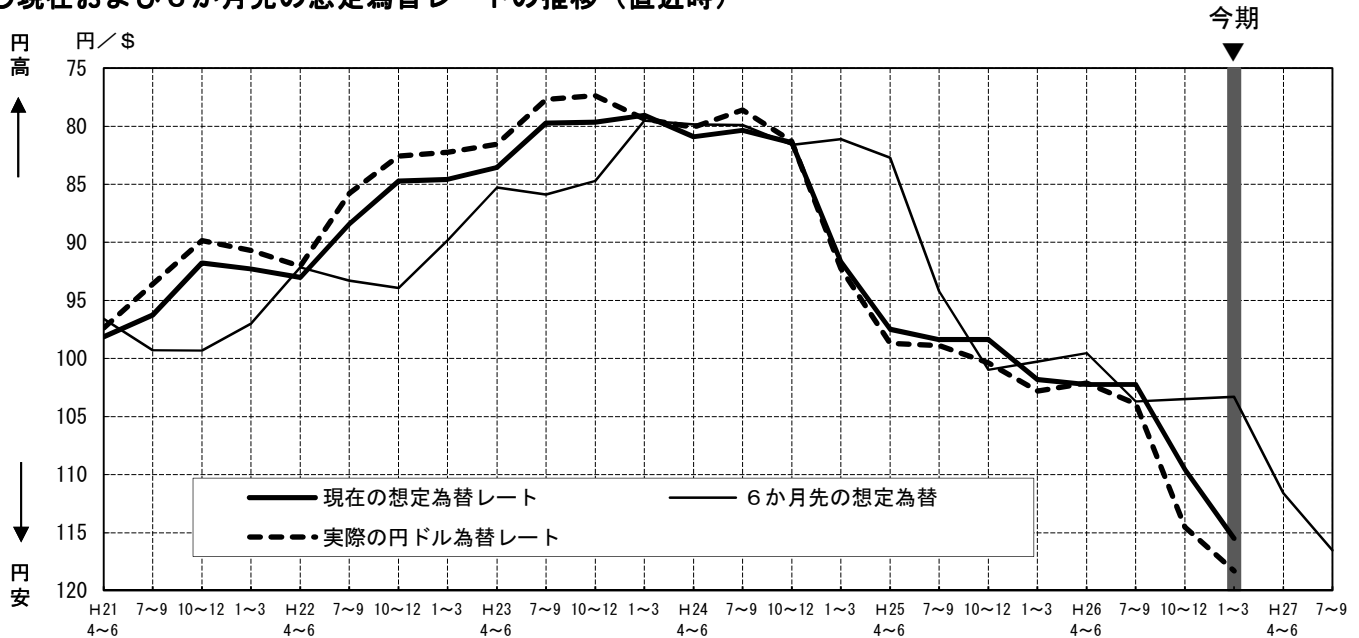
	投資目的（平成27年1～3月期）							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	38.8	49.7	13.1	69.9	9.8	16.4	6.6	183
製造業	44.6	62.0	18.5	71.7	15.2	17.4	6.5	92
非製造業	33.0	37.4	7.7	68.1	4.4	15.4	6.6	91

〔為替レート〕

回答企業 174 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 115.5 円/\$ と、前回調査 (109.6 円/\$) に比べると、5.9 円/\$ 円安であり、平成 24 年 10~12 月期以降、円安の傾向となっている。

先行きについてみると、6 か月先は 116.5 円/\$ と円安が続く見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	115.5	116.5
製造業	114.8	115.4
食料品等	117.0	117.5
繊維・衣服等	112.5	116.3
印刷	119.5	122.5
石油・化学等	113.4	115.1
鉄鋼・金属等	114.4	117.4
一般機械	114.3	113.1
電機・精密等	116.2	115.7
輸送用機械	111.6	112.8
その他製造業	117.7	116.9
非製造業	116.4	118.1
建設業	113.2	114.5
運輸・倉庫業	116.4	118.0
卸売業	118.2	121.2
小売業	117.5	117.9
飲食店・宿泊業	116.0	120.0
不動産業	117.4	116.3
情報サービス業	114.5	116.0
対事業所サービス業	119.2	119.0
対個人サービス業	110.0	110.0

(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	115.5	116.5
大企業	114.9	114.5
中堅企業	115.1	115.6
中小企業	115.8	117.6
市外本社企業	114.7	111.7
製造業	114.8	115.4
大企業	113.0	111.5
中堅企業	114.8	113.4
中小企業	115.5	117.1
市外本社企業	111.9	110.3
非製造業	116.4	118.1
大企業	117.4	118.1
中堅企業	115.4	117.7
中小企業	116.2	118.3
市外本社企業	119.1	117.5

(※1) 回答企業数は 174 社

(※2) 回答企業数は 171 社

第92回 横浜市景況・経営動向調査票

(2015年3月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成27年2月13日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成27年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成27年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成27年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成27年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	
平成27年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	
平成27年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成27年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成27年1～3月期								
平成27年4～6月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成27年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成27年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成27年1～3月期										
平成27年4～6月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成27年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成27年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成27年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成27年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成27年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成27年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1.	2.		1.	2.	3.	1.	2.	3.
平成27年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成27年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第92回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

